

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	より高度なスマートシティ実現に向けた都市OS実装支援事業 (令和元年度までは「ICTスマートシティ整備推進事業」)			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	令和5年度	<b>担当課室</b>	地域通信振興課	金澤 直樹				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第1項第59号 官民データ活用推進基本法第15条第2項			<b>関係する 計画、通知等</b>	「経済財政運営と改革の基本方針 2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域が抱える様々な課題解決や地域活性化・地方創生を目的として、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進する。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりに取り組む地方公共団体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費(機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用)の一部を補助。なお、平成29年度まで本事業の一部として実施していた、防災、医療・健康、観光等各分野における成功モデルの普及展開については、平成30年度より地域IoT実装総合支援施策の一部として実施。									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	505	246	223	221	690			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	292	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	797	246	223	221	690			
		執行額	713	200	156					
		執行率 (%)	89%	81%	70%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	141%	81%	70%					
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術活用事業 費補助金	198	572	「新型コロナウイルス対策関連等要望額」690百万						
	情報通信技術研究開発調 査費	20	109							
	職員旅費	2	5							
	委員等旅費	0.8	2.5							
	諸謝金	0.6	1.5							
	計	221	690							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	分野横断的なデータ利活用型のスマートシティの面的な展開(平成29年度から)	分野横断的なデータ利活用によるスマートシティの実装数	成果実績	件	6	9	14	-	-	
			目標値	件	-	-	-	20		
			達成度	%	30	45	70	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	地域IoT実装推進ロードマップ(改定)(平成30年4月25日総務省公表)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	補助事業の交付決定数(分野横断的なデータ利活用型のスマートシティの面的な展開)	活動実績		件	6	3	5	-
当初見込み			件	8	4	5	6	16
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	補助事業の交付決定額の合計/補助事業の交付決定件数(分野横断的なデータ利活用型のスマートシティの面的な展開)	単位当たりコスト	百万円		32	61	23	33
計算式		百万円/件		192/6	184/3	113/5	198/6	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
				実績値						
				目標値						
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	国内生産額に占めるICT産業の割合 <アウトカム指標>		全産業中最大規模を維持	令和3年度	令和元年度:全産業中最大規模を維持 令和2年度:全産業中最大規模を維持 令和3年度:全産業中最大規模を維持 施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地域が抱える様々な課題解決や地域活性化・地方創生を目的として、防災、医療・健康、観光、教育等各分野における成功モデルの普及展開を推進することに加え、分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進することによって、ICT利活用により社会課題の解決を推進することに寄与する。									

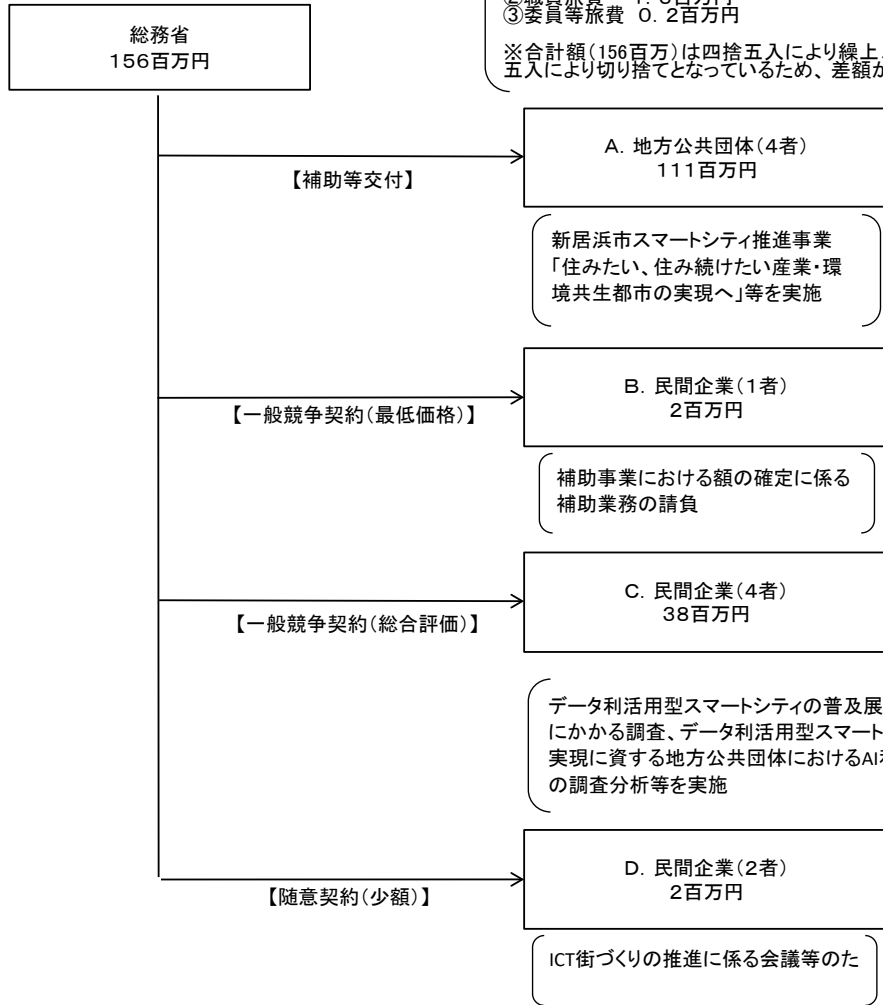
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生に資するためのものであり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針 2019」や「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」等の政府方針に基づき、日本経済の再生や社会的課題の解決に大きく貢献するものであり、国による事業として実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生に資するためのものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業内容を確認し、外部評価を経て交付決定等を行っており、支出先の選定は妥当である。また、一者応札の原因は、他1社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送られたことである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地方公共団体、民間企業等については1/2自己負担をしており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の見積り等を勘案して補助金の額を確定しており、単価は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外部評価や監査法人による検査等を通じて、費用・使途が事業目的に真に必要なものに限定されているかを評価している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額が生じた理由としては、補助金において地方公共団体等からの交付申請額が予定を下回ったためである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部評価や監査法人による検査等を行うことにより、効率的に事業を実施している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標の7割まで展開しており、一定の成果を得た。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、地域が抱える様々な課題の解決等に向けて、成功モデルの横展開等を図るものであり、自立的・持続的な推進体制を整備するためにも、初期費用については国による補助事業として支援することが効果的である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりに達成できている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により導入されたシステム等について、事業実施主体において継続的に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>統合イノベーション戦略推進会議(第4回)(2019年(平成31年)3月29日)「府省連携したスマートシティ事業の推進について」に基づき、各府省間(内閣府・総務省・国交省等)の役割分担を整理した。</p> <p>また、令和元年度に内閣府が行った「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期/ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術/アーキテクチャ構築及び実証研究」事業の成果である、スマートシティの標準的な設計思想「共通リファレンスアーキテクチャ」を参照し、合同会議であるスマートシティタスクフォースで合意された「令和2年度の政府スマートシティ関連事業における共通方針」に沿って、関係府省一体で取り組む。</p> <p>今後も、情報提供等で協力する等、各府省間で連携を進める。</p>				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	国土交通省	0309		スマートシティ実証調査			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」や「成長戦略フォローアップ」等の政府方針に基づき、農業、医療、防災など各分野で地域が直面する課題解決に貢献し、各地域の産業や行政の効率化、生産性向上を通じて地域の活性化に資するため、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりに取り組む地方公共団体や民間事業者等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費(機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用)の一部を補助するものである。事業の実施に当たっては、公募及び外部評価により、成果が期待できる事業を適切なプロセスにより選定することとしており、必要な事業を効率的・効果的に実施している施策であると認められる。					
	改善の方向性	ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりを推進し、地域活性化や地方創生の推進を図ることが必要であるため、引き続き適切に事業を実施する。また、令和2年度より、先導的なモデルの検証結果を踏まえ、「複数の地域でデータ連携基盤の共同利用を行うなど、都市間連携を目指した取組であること」等を評価のポイントとして加えるなど、スマートシティ間での連携に向けて取り組む。					
<b>外部有識者の所見</b>							
外部有識者による点検の対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	複数の外部有識者の評価を踏まえた提案事業の採択や監査法人等の外部機関の助言を踏まえた補助金の交付決定など、適正な予算執行に努める。また、「経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定)」において、「スマートシティを強力に推進し、企業の進出、若年層が就労・居住しやすい環境を整備する」とともに「データ・サービス連携の基盤となる都市OSの開発・実装を加速させる」とされており、スマートシティに必要な構成要素である都市OSの普及促進等を関係府省とともに進めていくため、令和3年度以降も取組を継続していく。						
<b>備考</b>							
令和3年度要求においては「データ連携促進型スマートシティ推進事業」に事業名を変更。							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	100	平成28年度	83	平成29年度	79
平成30年度	72						
平成31年度	総務省 ( 0077 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

事務執行に係る事務費1.9百万円 ※  
 ① 諸謝金 0.4百万円  
 ② 職員旅費 1.3百万円  
 ③ 委員等旅費 0.2百万円  
 ※合計額(156百万)は四捨五入により繰上、他費用は四捨五入により切り捨てととなっているため、差額が生じている。



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 愛媛県新居浜市			B. 一般財団法人長野経済研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	システム構築等に係る外注費	36	人件費等	補助事業の実施に際して、経理監査業務に係る人件費等	2
計		36	計		2
C. 株式会社野村総合研究所			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	データ利活用型スマートシティの普及展開促進に係る調査に要する人件費等	16			
計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛媛県新居浜市	3000020382051	新居浜市スマートシティ推進事業「住みたい、住み続けたい産業・環境共生都市の実現へ」	36	補助金等交付	-	-	
2	三重県木曽岬町	7000020243035	木曽岬町地域BWAを活用した安全・安心まちづくり事業	30	補助金等交付	-	-	
3	福岡県飯塚市	8000020402052	スマート・ウェルネス・シティサービス展開事業	25	補助金等交付	-	-	
4	長野県伊那市	9000020202096	ICTライフサポート・チャンネル構築事業	21	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人長野経済研究所	8100005010828	補助事業の実施に際しての経理監査業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	96.3%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	データ利活用型スマートシティの普及展開促進に係る調査	16	一般競争契約 (総合評価)	1	93.5%	
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	地域IoT実装推進事業における分析業務	13	一般競争契約 (総合評価)	2	88.2%	
3	株式会社富士通総研	8010401050783	データ利活用型スマートシティの実現に資する地方公共団体におけるAI利用等の調査分析業務	7	一般競争契約 (総合評価)	2	62.3%	
4	凸版印刷株式会社	7010501016231	統一QRコードを活用したモバイル決済等の導入に係る調査	2	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ビジョンブリッジ	3011102030410	ICT街づくり推進会議 地域懇談会@五島市の開催支援業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社インフォシティ	7011001028601	5G時代における街づくり・スマートシティの変化等の検討に関する調査研究	1	随意契約 (少額)	-	-	